

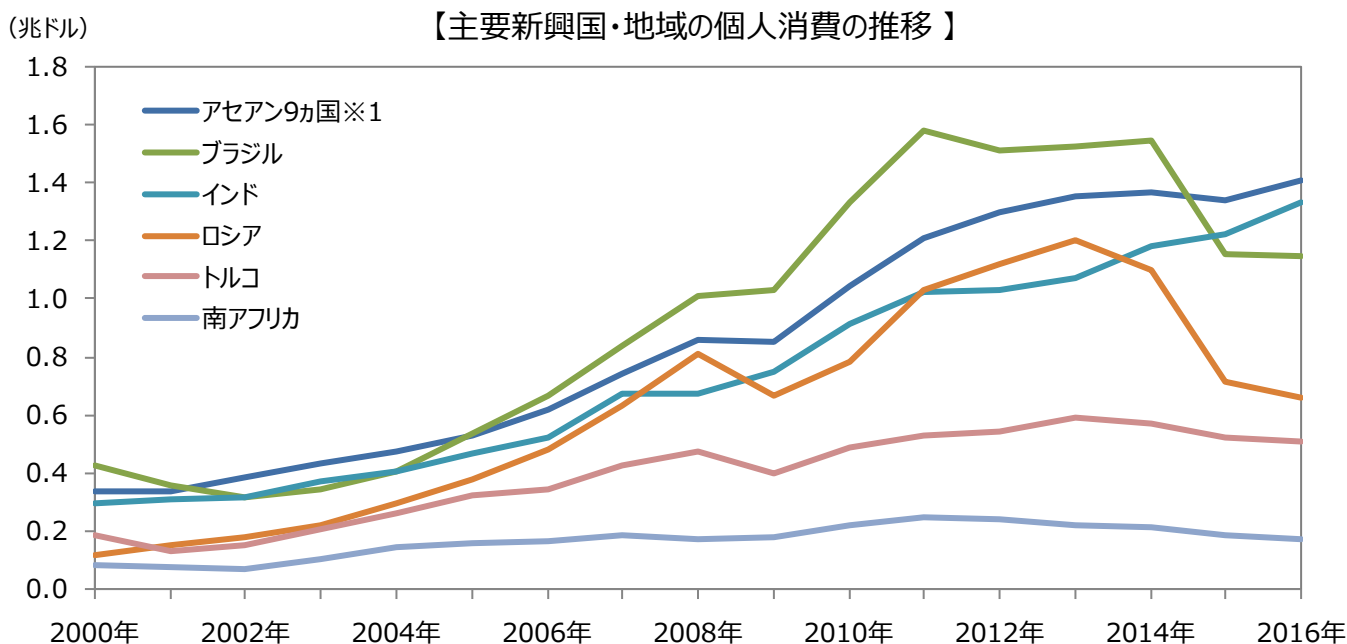
## 拡大傾向を続けるアセアンの個人消費

国連の最新のデータによると、2016年のアセアン9カ国※1の個人消費は1兆4,073億ドル、このうち域内最大の経済規模と人口を誇るインドネシアが5,376億ドルで全体の38.2%を占め、フィリピンが2,243億ドル、タイが2,062億ドル、マレーシアが1,629億ドル、ベトナムが1,389億ドル、シンガポールが1,084億ドルとなりました。

アセアン9カ国の個人消費は主要消費財の一大市場と化した中国の4兆2,711億ドル※2には及びませんが、倍以上の人口を誇るインドの1兆3,308億ドルやスタグフレーション（景気後退と物価高騰が同時に進行する状態）に苦しんだブラジルの1兆1,498億ドル、資源安の影響を受けたロシアの6,602億ドルを上回っています。

この様な中、外資系企業は現地のニーズに合致した新たな需要をいち早く獲得していくために生産拠点やR&D（研究開発）を含めた現地化を急いでいますが、タイでCPオールが運営するセブンイレブンが日本に次いで1万店を突破し、フィリピンでは外食大手のジョリビーがマクドナルドを圧倒するなど、ローカル企業へのニーズは根強く残っています。

また、インドネシアでミトラ・アディプルカサがスターバックスなどの150を超える海外ブランドを展開し、フィリピンのユニバーサル・ロビーナが日清食品やカルビーと合併会社を設立するなど、域内で自社ブランドを浸透させている有力なオーナー企業などと提携することが有利に働くケースが多く、これらの企業の株式は魅力的な投資対象のひとつと考えられます。



（億ドル）	2000年	2010年	2013年	2014年	2015年	2016年
アセアン9カ国	3,366	10,450	13,516	13,677	13,425	14,073
インド	2,940	9,140	10,703	11,829	12,243	13,308
ブラジル	4,234	13,302	15,261	15,463	11,515	11,498
ロシア	1,200	7,851	12,038	11,023	7,147	6,602
トルコ	1,838	4,867	5,885	5,676	5,191	5,107
南アフリカ	861	2,215	2,221	2,102	1,889	1,753

出所：国連『World Development Indicators』より作成

期間(上図)：2000年～2016年 ※1：インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ラオス、※2：2015年

## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

### | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### | 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号  
 加入協会／一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。